

# 令和4事業年度決算について（案）

令和5年6月16日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

○当資料の計数等は、以下のとおりです。

- ・単位：百万円
- ・単位未満切捨てとしているため、合計値が一致していない場合がある。
- ・（ ）内の計数は、令和3事業年度との増減額







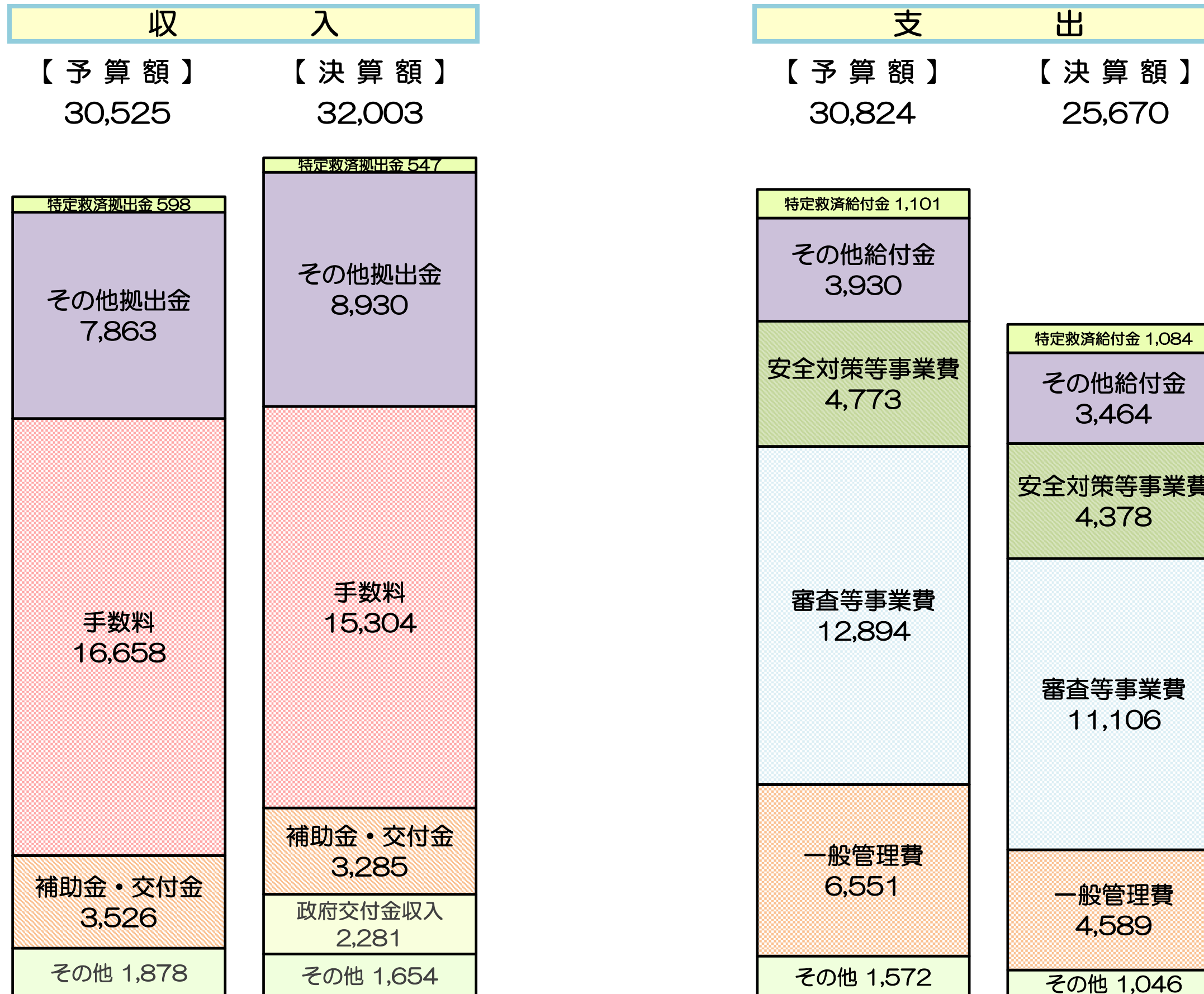






### Ⅲ. 決算報告書（法人全体）

※単位：百万円





## 損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

### I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	1,497	積立金
2. 感染救済勘定	126	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	2	積立金
5. 受託給付勘定	△ 2	積立金より取崩
6. 審査等勘定	5,327	積立金
審 査	2,959	積立金
安 全	2,368	積立金

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。  
（以下の各表についても同じ）

### II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

#### ①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	28,161	25,272	△ 2,888	経常収益	34,248	31,655	△ 2,592
副作用救済給付金	2,375	2,382	6	運営費交付金収益	3,883	2,588	△ 1,294
感染救済給付金	0	0	△ 0	手数料収入	15,678	15,304	△ 373
保健福祉事業費	124	125	1	拠出金収入	7,957	8,930	972
審査等事業費	2,586	2,959	372	利用料収入	126	10	△ 115
安全対策等事業費	6,238	2,289	△ 3,948	受託業務収入	1,242	1,179	△ 62
特定救済給付金	788	1,084	296	補助金等収益	3,735	974	△ 2,761
健康管理手当等給付金	643	588	△ 54	特定救済基金預り金取崩益	807	1,120	313
特別手当等給付金	225	225	△ 0	資産見返運営費交付金 戻入等	584	671	87
調査研究事業費	274	267	△ 6	責任準備金戻入	0	650	650
責任準備金繰入	26	—	△ 26	財務収益	196	184	△ 11
その他業務費	10,164	10,461	296	その他	36	39	2
一般管理費	3,276	3,450	174	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,299	585	△ 714
減価償却費	1,415	1,423	8				
財務費用	19	12	△ 6				
その他	2	1	△ 0				
臨時損失	0	17	17				
当期総利益	7,385	6,951	△ 434				
合 計	35,547	32,241	△ 3,306	合 計	35,547	32,241	△ 3,306

#### ②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	48,042	54,552	6,510	流動負債	16,167	15,432	△ 734
現金及び預金	39,564	38,362	△ 1,202	未払給付金	314	342	27
有価証券	5,903	13,799	7,895	運営費交付金債務	851	403	△ 447
仕掛審査等費用	1,666	1,645	△ 21	未払金等	2,982	2,894	△ 88
未収金等	906	745	△ 161	前受金	10,921	10,734	△ 186
固定資産	46,029	45,993	△ 35	リース債務	323	314	△ 9
有形固定資産	1,739	1,546	△ 192	賞与引当金	773	743	△ 30
無形固定資産	2,380	2,555	175	固定負債	33,333	34,178	845
投資その他の資産	41,908	41,890	△ 18	資産見返負債	1,484	1,139	△ 345
				特定救済基金預り金	944	2,652	1,708
				長期リース債務	630	273	△ 356
				退職給付引当金	4,246	4,736	489
				責任準備金	26,027	25,376	△ 650
				資本金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 800	△ 801	△ 1
				利益剰余金	44,192	50,557	6,365
合 計	94,071	100,546	6,474	合 計	94,071	100,546	6,474

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	3,143	3,227	83	経常収益	3,963	4,724	760
副作用救済給付金	2,375	2,382	6	拠出金収入	3,621	3,743	122
保健福祉事業費	32	37	5	補助金等収益	166	167	0
責任準備金繰入	26	—	△ 26	責任準備金戻入	—	650	650
業務費	619	710	90	財務収益	163	151	△ 12
一般管理費	79	82	3	その他	12	10	△ 1
減価償却費	9	13	3				
その他	0	0	0				
当期総利益	820	1,497	676				
合 計	3,963	4,724	760	合 計	3,963	4,724	760

(概要)

- ・業務費は、業務改善のための取組に係る費用が増加したこと等により増加した。
- ・拠出金収入は、対象業者の医薬品等の前年度出荷額が増加したこと等により増加した。
- ・責任準備金の計算対象者の範囲及び基礎率の見直し等により責任準備金が減額となり、当年度は責任準備金戻入となった。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	5,531	6,598	1,067	流動負債	350	463	113
現金及び預金	2,476	3,543	1,067	未払給付金	176	210	34
有価証券	3,003	2,999	△ 3	未払金	138	220	81
未収収益等	51	54	3	預り金	5	5	0
固定資産	35,750	35,658	△ 92	賞与引当金	29	27	△ 1
有形固定資産	0	1	0	固定負債	26,142	25,505	△ 636
無形固定資産	51	51	△ 0	資産見返負債	0	0	—
投資その他の資産	35,698	35,605	△ 92	退職給付引当金	114	129	14
				責任準備金	26,027	25,376	△ 650
				利益剰余金	14,789	16,286	1,497
				前中期目標期間繰越 積立金	12,302	12,302	—
				積立金	1,666	2,486	820
				当期総利益	820	1,497	676
合 計	41,281	42,256	974	合 計	41,281	42,256	974

(概要)

- ・投資その他の資産は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分の流動資産（有価証券）への振替の差額により減少した。
- ・責任準備金は、責任準備金の計算対象者の範囲及び基礎率の見直し等により減少した。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	162	170	8	経常収益	286	296	10
感染救済給付金	0	0	△ 0	拠出金収入	146	166	19
保健福祉事業費	92	88	△ 4	補助金等収益	107	103	△ 4
業務費	62	74	11	責任準備金戻入	0	—	△ 0
一般管理費	5	6	0	財務収益	30	26	△ 3
減価償却費	1	1	0	その他	0	1	0
その他	0	—	△ 0				
当期総利益	124	126	1				
合 計	286	296	10	合 計	286	296	10

(概要)

- ・業務費は、業務改善のための取組に係る費用が増加したこと等により増加した。
- ・拠出金収入は、対象業者の生物由来製品等の前年度出荷額が増加したこと等により増加した。

## ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	1,940	1,991	50	流動負債	45	60	14
現金及び預金	1,033	1,184	150	未払金等	42	57	14
有価証券	900	799	△ 100	賞与引当金	3	2	△ 0
未収収益等	6	7	1	固定負債	22	23	1
固定資産	5,468	5,559	90	退職給付引当金	22	23	1
有形固定資産	—	0	0	利益剰余金	7,340	7,466	126
無形固定資産	6	6	△ 0	前中期目標期間繰越 積立金	7,009	7,009	—
投資その他の資産	5,462	5,552	90	積立金	206	330	124
				当期総利益	124	126	1
合 計	7,408	7,550	141	合 計	7,408	7,550	141

(概要)

- 投資その他の資産は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分の流動資産（有価証券）への振替の差額により増加した。

## 3. 特定救済勘定

## ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	819	1,120	300	経常収益	819	1,120	300
特定救済給付金	788	1,084	296	特定救済基金預り金取崩益	807	1,120	313
業務費	29	33	4	補助金等収益	12	—	△ 12
一般管理費	2	2	0	資産見返補助金等戻入	0	0	—
合 計	819	1,120	300	合 計	819	1,120	300

(概要)

- 当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- 特定救済給付金は、支給対象者が増加したことにより増加した。
- 特定救済基金預り金取崩益は、給付金等が増加したことにより増加した。

## ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	956	2,670	1,714	流動負債	3	7	3
現金及び預金	928	2,670	1,742	未払金等	1	5	3
未収金等	28	0	△ 27	賞与引当金	1	1	△ 0
固定資産	0	0	△ 0	固定負債	953	2,663	1,710
無形固定資産	0	0	△ 0	特定救済基金預り金	944	2,652	1,708
				長期預り補助金等	—	2,229	2,229
				預り拠出金	944	422	△ 521
				資産見返負債	0	0	△ 0
				退職給付引当金	8	11	2
合 計	956	2,670	1,714	合 計	956	2,670	1,714

(概要)

- 長期預り補助金等は、政府交付金財源であり、令和4年度第2次補正予算により措置された政府交付金を受け入れたことにより増加した。
- 預り拠出金は、企業からの拠出金財源であり、当該財源の給付金が増加したことにより減少した。

## 4. 受託・貸付勘定

## ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	699	641	△ 57	経常収益	698	643	△ 54
健康管理手当等給付金	643	588	△ 54	受託業務収入	697	643	△ 53
業務費	43	39	△ 4	その他	0	0	△ 0
一般管理費	11	12	1				
減価償却費	0	0	0				
その他	0	0	△ 0				
当期総利益	—	2	2	当期総損失	1	—	△ 1
合 計	699	643	△ 55	合 計	699	643	△ 55

(概要)

- 健康管理手当等給付金は、支給対象者が減少したこと等により減少した。
- 受託業務収入は、必要な給付金が減少したこと等により減少した。

## ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	125	126	0	流動負債	98	96	△ 2
現金及び預金	45	53	7	未払給付金	84	77	△ 7
未収金等	80	73	△ 7	未払金	7	7	0
固定資産	1	2	1	預り金	3	9	5
有形固定資産	0	0	－	賞与引当金	3	2	△ 0
無形固定資産	1	2	1	固定負債	16	18	1
				退職給付引当金	16	18	1
				利益剰余金	12	14	2
				前中期目標期間繰越 積立金	13	12	△ 1
				当期総利益又は総損失	△ 1	2	3
合 計	127	128	1	合 計	127	128	1

(概要)

- ・未払給付金は、当年度に確定した給付金が減少したことにより減少した。
- ・預り金は、国及び委託元企業に対する精算返還額が増加したことにより増加した。

## 5. 受託給付勘定

## ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	544	537	△ 7	経常収益	542	535	△ 7
特別手当等給付金	225	225	△ 0	受託業務収入	541	534	△ 6
調査研究事業費	274	267	△ 6	その他	0	0	△ 0
業務費	28	28	△ 0				
一般管理費	7	8	0				
減価償却費	7	7	△ 0				
その他	0	0	△ 0	当期総損失	2	2	△ 0
合 計	544	537	△ 7	合 計	544	537	△ 7

(概要)

- ・調査研究事業費は、支給対象者が減少したこと等により減少した。
- ・受託業務収入は、必要な給付金が減少したこと等により減少した。

## ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	138	138	0	流動負債	132	132	0
現金及び預金	137	138	0	未払給付金	53	54	1
未収金等	0	0	0	未払金	73	72	△ 1
固定資産	20	17	△ 2	預り金	3	4	1
有形固定資産	0	－	△ 0	賞与引当金	1	1	△ 0
無形固定資産	20	17	△ 2	固定負債	7	7	－
				退職給付引当金	7	7	－
				利益剰余金	18	16	△ 2
				前中期目標期間繰越 積立金	14	14	－
				積立金	6	3	△ 2
				当期総損失	2	2	△ 0
合 計	158	156	△ 2	合 計	158	156	△ 2

(概要)

- ・無形固定資産は、ソフトウェアを減価償却したことにより減少した。
- ・預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	22,794	19,582	△ 3,211	経常収益	27,940	24,342	△ 3,597
審査等事業費	2,586	2,959	372	運営費交付金収益	3,883	2,588	△ 1,294
安全対策等事業費	6,238	2,289	△ 3,948	補助金等収益	3,448	703	△ 2,744
業務費	9,380	9,575	194	手数料収入	15,678	15,304	△ 373
一般管理費	3,172	3,344	172	拋出金収入	4,189	5,020	830
減価償却費	1,396	1,400	4	利用料収入	126	10	△ 115
財務費用	19	12	△ 6	その他	614	714	100
その他	0	0	△ 0	前中期目標期間繰越積立金	1,299	585	△ 714
臨時損失	0	17	17	取崩額			
当期総利益	6,444	5,327	△ 1,117				
合 計	29,239	24,927	△ 4,311	合 計	29,239	24,927	△ 4,311

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	39,353	43,035	3,682	流動負債	15,539	14,680	△ 859
現金及び預金	34,942	30,772	△ 4,170	運営費交付金債務	851	403	△ 447
有価証券	2,000	10,000	8,000	未払金	2,565	2,385	△ 180
仕掛審査等費用	1,666	1,645	△ 21	前受金	10,921	10,734	△ 186
未収金等	743	617	△ 126	預り金	143	134	△ 8
固定資産	4,788	4,755	△ 32	リース債務	323	314	△ 9
有形固定資産	1,739	1,545	△ 193	賞与引当金	735	707	△ 27
無形固定資産	2,301	2,478	176	固定負債	6,191	5,959	△ 231
投資その他の資産	747	732	△ 15	資産見返負債	1,483	1,138	△ 345
				長期リース債務	630	273	△ 356
				退職給付引当金	4,077	4,546	469
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 800	△ 801	△ 1
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額	△ 337	△ 334	2
				(△)			
				除売却差額相当累計額	△ 467	△ 471	△ 4
				(△)			
				利益剰余金	22,031	26,773	4,742
				前中期目標期間繰越	585	—	△ 585
				積立金			
				積立金	15,000	21,445	6,444
				当期総利益	6,444	5,327	△ 1,117
合 計	44,141	47,790	3,649	合 計	44,141	47,790	3,649

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	13,480	14,280	800	経常収益	17,477	17,254	△ 223
審査等事業費	2,586	2,959	372	運営費交付金収益	1,158	1,230	72
業務費	7,351	7,491	139	補助金等収益	253	275	22
一般管理費	2,658	2,812	153	手数料収入	15,678	15,304	△ 373
減価償却費	865	1,005	140	その他	387	443	56
財務費用	18	12	△ 6				
その他	0	0	△ 0				
臨時損失	0	14	14				
当期総利益	3,996	2,959	△ 1,037				
合 計	17,477	17,254	△ 223	合 計	17,477	17,254	△ 223

（概要）

- ・一般管理費は、業務改善のための取組に係る費用等が増加した。
- ・減価償却費は、ソフトウェアを購入したことにより増加した。
- ・業務費は、職員数増に伴う人件費が増加したこと等により増加した。
- ・手数料収入は、審査件数が減少したこと等により減少した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	28,567	31,340	2,772	流動負債	13,002	13,373	370
現金及び預金	24,996	21,740	△ 3,255	未払金	1,097	1,694	597
有価証券	1,369	7,500	6,130	前受金	10,921	10,734	△ 186
仕掛審査等費用	1,666	1,645	△ 21	預り金	116	104	△ 11
未収金等	534	453	△ 81	リース債務	296	286	△ 9
固定資産	3,257	3,626	369	賞与引当金	570	552	△ 18
有形固定資産	1,368	1,220	△ 148	固定負債	4,739	4,553	△ 186
無形固定資産	1,595	2,050	455	資産見返負債	866	668	△ 197
投資その他の資産	292	355	62	長期リース債務	574	245	△ 329
				退職給付引当金	3,298	3,638	339
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△ 744	△ 746	△ 1
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額 (△)	△ 294	△ 291	2
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 455	△ 459	△ 4
				利益剰余金	14,075	17,034	2,959
				積立金	10,078	14,075	3,996
				当期総利益	3,996	2,959	△ 1,037
合 計	31,825	34,967	3,142	合 計	31,825	34,967	3,142

（概要）

- ・有価証券は、合同運用指定金銭信託を増額したことにより増加した。
- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の仕掛審査等時間をもとに原価計算結果により計上した。今年度は、年間審査時間及び仕掛審査等時間が増加したものの、審査等費用が前年度に比べ減少したことに伴い、1時間当たりの審査等費用に係る単価が減少したことから、仕掛審査等費用が前年度に比べ減少した。
- ・未払金は、審査等事業費等に係る支払が増加したこと等により増加した。
- ・退職給付引当金は、職員数が増加したことにより引当金の額を増加した。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・除売却差額相当累計額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上した。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
経常費用	9,327	5,339	△ 3,988	経常収益	10,476	7,125	△ 3,350
安全対策等事業費	6,238	2,289	△ 3,948	運営費交付金収益	2,724	1,357	△ 1,367
業務費	2,028	2,083	54	補助金等収益	3,195	428	△ 2,766
一般管理費	527	569	42	拋出金収入	4,189	5,020	830
減価償却費	530	394	△ 136	利用料収入	126	10	△ 115
財務費用	1	0	△ 0	その他	240	307	67
その他	0	0	△ 0	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,299	585	△ 714
臨時損失	0	3	3				
当期総利益	2,448	2,368	△ 79				
合 計	11,775	7,710	△ 4,064	合 計	11,775	7,710	△ 4,064

（概要）

- ・安全対策等事業費は、新型コロナウイルス副反応報告受付関係事業が減少したこと等により減少した。
- ・補助金等収益は、新型コロナウイルス副反応報告受付関係事業が減少したこと等により減少した。
- ・運営費交付金収益は、予防接種副反応報告整理調査等事業（コロナ対策強化）が減少したこと等により減少した。
- ・拋出金収入は、対象業者の医薬品等の前年度出荷額が増加したこと等により増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	増減額	区 分	3年度	4年度	増減額
流動資産	10,798	11,775	976	流動負債	2,550	1,387	△ 1,163
現金及び預金	9,946	9,031	△ 914	未払金	1,481	770	△ 710
有価証券	630	2,500	1,869	運営費交付金債務	851	403	△ 447
未収金等	222	243	21	預り金	27	30	2
固定資産	1,531	1,128	△ 402	リース債務	27	27	0
有形固定資産	370	324	△ 45	賞与引当金	164	155	△ 8
無形固定資産	705	427	△ 278	固定負債	1,451	1,406	△ 45
投資その他の資産	455	376	△ 78	資産見返負債	617	469	△ 147
				長期リース債務	55	27	△ 27
				退職給付引当金	778	908	129
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△ 55	△ 55	△ 0
				減価償却相当累計額 (△)	△ 43	△ 43	△ 0
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 12	△ 12	—
				利益剰余金	7,955	9,738	1,783
				前中期目標期間繰越 積立金	585	—	△ 585
				積立金	4,922	7,370	2,448
				当期総利益	2,448	2,368	△ 79
合 計	12,329	12,904	574	合 計	12,329	12,904	574

（概要）

- ・有価証券は、合同運用指定金銭信託を増額したことにより増加した。
- ・無形固定資産は、減価償却費が増加したことにより減少した。
- ・未払金は、安全対策等事業費に係る支払が減少したこと等により減少した。
- ・運営費交付金債務は、予防接種副反応報告整理調査等事業（コロナ対策強化）に係る運営費交付金403百万円が次期繰越となったことにより減少した。

### Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

#### 全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (科目)	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		増△減額 (B) - (A)	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
副作用救済	3,965	3,962	4,166	3,230	201	△ 732
感染救済	324	321	337	172	13	△ 148
特定救済	598	1,144	2,828	1,120	2,230	△ 24
受託・貸付	727	727	652	642	△ 74	△ 84
受託給付	676	676	539	534	△ 136	△ 141
審査等	24,233	23,991	23,478	19,969	△ 754	△ 4,022
審 査	18,534	18,395	16,986	15,054	△ 1,547	△ 3,341
安 全	5,699	5,596	6,491	4,915	792	△ 680
合 計	30,525	30,824	32,003	25,670	1,478	△ 5,154

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。  
（以下の各表についても同じ）

#### 勘定別収入・支出の主な内容

##### 1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,555	3,743	188
国庫補助金	179	179	-
運用収入等	230	243	12
合 計	3,965	4,166	201
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	2,612	2,382	△ 230
業務費等	1,157	768	△ 388
一般管理費	192	78	△ 113
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	3,962	3,230	△ 732
収 支 差	2	935	

##### 概 要

- ・拠出金収入は、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったこと等により増額となった。
- ・業務費等は、調査研究事業に係る費用が見込みを下回ったこと等により減額となった。

##### 2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	152	166	13
国庫補助金	135	135	-
運用収入等	36	36	△ 0
合 計	324	337	13
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	29	0	△ 29
業務費等	274	166	△ 107
一般管理費	16	5	△ 10
その他の支出	1	-	△ 1
合 計	321	172	△ 148
収 支 差	3	165	

##### 概 要

- ・拠出金収入は、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったこと等により増額となった。
- ・業務費等は、次事業年度への繰り越しによる減と一般競争入札による調達コストの縮減等により減額となった。



## 3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
政府交付金	-	2,281	2,281
拠出金収入	598	547	△ 51
その他の収入	0	0	0
合 計	598	2,828	2,230
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	1,101	1,084	△ 17
業務費	40	33	△ 6
一般管理費	2	2	△ 0
合 計	1,144	1,120	△ 24
収 支 差	△ 545	1,708	

## 概 要

- ・政府交付金収入は、令和4年度第2次補正予算により措置された政府交付金を受け入れたことにより増額となった。
- ・拠出金収入は、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、今年度は、特定救済給付金が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・特定救済給付金は、和解後請求件数が見込みを下回ったことにより減額となった。

## 4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	726	652	△ 73
その他の収入	1	0	△ 0
合 計	727	652	△ 74
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	662	588	△ 74
業務費	50	42	△ 8
一般管理費	13	11	△ 1
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	727	642	△ 84
収 支 差	-	10	

## 概 要

- ・受託業務収入は、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、今年度は、給付金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・健康管理手当等給付金は、支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

## 5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	675	539	△ 136
その他の収入	1	0	△ 0
合 計	676	539	△ 136
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	265	225	△ 39
調査研究事業費	359	267	△ 91
業務費	42	33	△ 9
一般管理費	8	7	△ 0
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	676	534	△ 141
収 支 差	-	5	

## 概 要

- ・受託業務収入は、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費は、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

## 6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	16,658	15,304	△ 1,353
拠出金収入	4,156	5,020	864
利用料収入	63	10	△ 52
国庫補助金	934	692	△ 241
運営費交付金	2,277	2,277	-
受託業務収入	12	10	△ 2
運用収入	0	6	5
その他の収入	129	154	24
合 計	24,233	23,478	△ 754
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	12,894	11,106	△ 1,788
安全対策等事業費	4,773	4,378	△ 395
一般管理費	6,318	4,483	△ 1,834
その他の支出	4	0	△ 3
合 計	23,991	19,969	△ 4,022
収 支 差	241	3,508	

## 内訳(1) 審査セグメント

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	16,658	15,304	△ 1,353
国庫補助金	435	217	△ 217
運営費交付金	1,303	1,303	-
受託業務収入	12	10	△ 2
運用収入	0	4	4
その他の収入	123	145	21
合 計	18,534	16,986	△ 1,547
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	12,894	11,106	△ 1,788
一般管理費	5,499	3,947	△ 1,552
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	18,395	15,054	△ 3,341
収 支 差	138	1,932	

## 概 要

- ・手数料収入は、新医薬品等にかかる審査手数料等の収入が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・国庫補助金収入は、実施件数が見込みを下回ったこと等により減額となった。
- ・審査等事業費は、旅費・謝金や人件費が見込みを下回ったこと及び一般競争入札等による調達コストの縮減等により減額となった。
- ・一般管理費は、予備費の未使用等により減額となった。

## 内訳(2) 安全セグメント

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	4,156	5,020	864
利用料収入	63	10	△ 52
国庫補助金	498	475	△ 23
運営費交付金	973	973	-
運用収入	0	1	1
その他の収入	6	9	2
合 計	5,699	6,491	792
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	4,773	4,378	△ 395
一般管理費	819	536	△ 282
その他の支出	3	0	△ 2
合 計	5,596	4,915	△ 680
収 支 差	103	1,576	

## 概 要

- ・拠出金収入は、拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことにより増額となった。
- ・安全対策等事業費は、次年度への繰越等により減額となった。
- ・一般管理費は、予備費の未使用等により減額となった。